

法人名		※ 処理 事項	整 理 番 号	事務所	区分	管 理 番 号	申告区分
		法人番号					
		事 年	業 度	令和 令和		年 月 日 年 月 日	日から 日まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書（法第72条の2第1項第1号第3号に掲げる事業）

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算					資 本 金 等 の 額 の 計 算									
収益配 分額 の 計 算	報酬給与額 別表5の2の2㉓又は別表5の3㉒	①	兆	十億	百万	千	円	資本金等の額 下表2㉔若しくは下表3㉔又は別表5の2の3㉔、 別表5の2の3㉔若しくは別表5の2の3㉔	⑫	兆	十億	百万	千	円
	純支払利子 別表5の2の2㉔又は別表5の4㉔	②						当該事業年度の月数	⑬					月
	純支払賃借料 別表5の2の2㉔又は別表5の5㉔	③						$⑫ \times \frac{⑬}{12}$	⑭	兆	十億	百万	千	円
	収益配分額 ①+②+③	④						控除額計 別表5の2の3㉒、別表5の2の3㉔若しくは 別表5の2の3㉔又は別表5の2の4㉔	⑮					
単年度損益 第6号様式㉔又は別表5㉔		⑤						差引 ⑭-⑮	⑯					
付加価値額 ④+⑤		⑥						⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰					
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④		⑦					%	$\left[\begin{array}{l} ⑰のうち1,000億円を超え \\ 5,000億円以下の金額 \end{array} \right] \times \frac{50}{100}$	⑱					
雇 用 額 の 安 定 計 算	④ $\times \frac{70}{100}$	⑧	兆	十億	百万	千	円	$\left[\begin{array}{l} ⑰のうち5,000億円を超え \\ 1兆円以下の金額 \end{array} \right] \times \frac{25}{100}$	⑲					
	雇用安定控除額 ①-⑧	⑨						仮計 ⑰+⑱+⑲	⑳					
雇用者給与等支給増加額 別表5の6の2㉔		⑩						国内における所得等課税事業に係る 期末の従業員数	㉑					人
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩		⑪						国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業員数	㉒					
								計 ⑳+㉒	㉓					
								課税標準となる資本金等の額 ㉔又は㉔ $\times$ ㉑/㉓若しくは㉔ $\times$ ㉒/㉓	㉔	兆	十億	百万	千	円

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉕	当期中の減少額 ㉖	当期中の増加額 ㉗	差引期末現在の金額 ㉘ (㉕-㉖+㉗)
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1 兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資本金の額及び資本準備金 の 額 の 合 算 額	2			
法人税の資本金等の額又は 連結個別資本金等の額	3			
期 中 に 金 額 の 増 減 が あ っ た 場 合 の 理 由 等				

第六号様式別表五の二（提出用）（用紙日本産業規格A4・ローズ色）（第五条関係）